

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年4月14日
【四半期会計期間】	第58期第2四半期（自平成28年12月1日至平成29年2月28日）
【会社名】	マニー株式会社
【英訳名】	MANI, INC.
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役社長 高井 壽秀
【本店の所在の場所】	栃木県宇都宮市清原工業団地8番3
【電話番号】	028-667-1811（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役常務 高橋 一夫
【最寄りの連絡場所】	栃木県宇都宮市清原工業団地8番3
【電話番号】	028-667-1811（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役常務 高橋 一夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期連結 累計期間	第58期 第2四半期連結 累計期間	第57期
会計期間	自平成27年9月1日 至平成28年2月29日	自平成28年9月1日 至平成29年2月28日	自平成27年9月1日 至平成28年8月31日
売上高 (千円)	7,818,990	8,205,386	16,555,075
経常利益 (千円)	1,725,119	2,390,373	4,055,184
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,233,846	1,695,353	3,005,645
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	894,291	2,930,675	936,622
純資産額 (千円)	27,776,047	29,220,026	26,781,488
総資産額 (千円)	30,922,941	32,489,249	29,922,258
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	37.27	51.67	91.09
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	89.8	89.9	89.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,713,699	2,578,384	3,567,846
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,923,167	1,629,033	2,605,994
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	452,873	491,730	1,488,552
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	5,758,321	6,276,271	5,795,549

回次	第57期 第2四半期連結 会計期間	第58期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年12月1日 至平成28年2月29日	自平成28年12月1日 至平成29年2月28日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.24	26.00

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績

当第2四半期連結累計期間における医療機器業界は、先進国では医療費抑制政策や承認基準の厳格化等厳しい状況が続いているものの、先進医療の導入が進み、新興国では人口の増加及び経済発展に伴う医療インフラの整備が進んでいるため、全体としては引き続き市場の拡大を見込んでおります。

一方で、英国のEU離脱決定に端を発した不透明な欧州の経済動向、米国の今後の経済・金融政策等により、世界情勢は予断を許さない状況にあります。

このような環境下、当社グループにおきましては、引き続き需要の拡大が見込まれる新興国市場において、中国の販売拠点 馬尼(北京)貿易有限公司 及びベトナムの販売拠点 MANI MEDICAL HANOI CO., LTD. を中心に現地マーケティングの強化を図り、ユーザーニーズの把握及び販売網の整備に努めた結果、デンタル関連製品の中国売上を大きく増加させることができました。一方、ドイツの子会社 Schütz Dental GmbH及びGDF Gesellschaft für dentale Forschung und Innovationen GmbHの2社(以下、「SDG」という。)においては、当社製品の欧州販売拠点化に向けて積極的な営業活動を行いました。円高に伴う外貨売上高の円換算額が減少したこと等により、低調に推移しました。

海外工場におきましては、ベトナムの生産拠点 MANI HANOI CO., LTD. は、生産工程移管の推進とともに、品質向上とコスト低減を実現するため、生産効率の改善及び顧客への直接出荷体制の確立に努めてまいりました。さらに、将来的な受注増加に対応するための新工場の建築及び稼働に向けた準備を進めてまいりました。また、ミャンマーの生産拠点 MANI YANGON LTD. 及びラオスの生産拠点 MANI VIENTIANE SOLE.CO.,LTD. は、運営の安定化を推進してまいりました。国内工場におきましては、海外生産拠点との連携強化に努めてまいりました。

開発面については、引き続き「世界の品質」を実現・維持するための生産技術開発・既存製品改良研究を海外拠点と連携して行うとともに、先進国での売上拡大を目指して、新製品開発に力を入れてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は 8,205百万円(前年同期比 4.9%増)、営業利益は 2,174百万円(同 20.6%増)、経常利益は 2,390百万円(同 38.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は 1,695百万円(同 37.4%増)となりました。

セグメント別の業績概況は、次のとおりであります。なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

(サージカル関連製品)

前連結会計年度に引き続き、ロシア経済低迷の影響があったものの、品質評価の高い眼科ナイフの売上が好調に推移したことから、売上高は 2,030百万円(前年同期比 5.3%増)となりました。また、売上高が増加したことに加え、利益率の高い製品の売上割合が増加したこと等から、セグメント利益(営業利益)は 632百万円(同 29.3%増)となりました。

(アイレス針関連製品)

北米での売上が好調に推移したことから、売上高は2,125百万円(前年同期比0.4%増)となりました。また、円高に伴い、海外生産コストが減少したことに加え、販管費が減少したこと等から、セグメント利益(営業利益)は875百万円(同8.8%増)となりました。

(デンタル関連製品)

SDGの売上が低調に推移したものの、リーマ・ファイル、ダイヤパーの中国売上が好調に推移したことから、売上高は4,049百万円(前年同期比7.3%増)となりました。また、売上高が増加したことに加え、販管費が減少したこと等から、セグメント利益(営業利益)は667百万円(同31.1%増)となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ480百万円増加し、6,276百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,578百万円(前年同期比50.5%増)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が増加した一方、たな卸資産の増減額が減少したこと及び法人税等の支払額が減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,629百万円(前年同期比15.3%減)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出が減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、491百万円(前年同期比8.6%増)となりました。これは主に、配当金の支払が増加したこと等によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、563百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,800,000
計	118,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成29年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	35,637,000	35,637,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	35,637,000	35,637,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年12月1日～ 平成29年2月28日	-	35,637,000	-	988,731	-	1,036,311

(6) 【大株主の状況】

平成29年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
マニックス株式会社	栃木県塩谷郡高根沢町中阿久津721-3	3,900,000	10.94
松谷技研株式会社	栃木県塩谷郡高根沢町中阿久津721-3	1,890,000	5.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,303,100	3.66
松谷 貫司	栃木県塩谷郡高根沢町	1,068,000	3.00
松谷 正光	栃木県塩谷郡高根沢町	1,036,800	2.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	964,800	2.71
松谷 正明	栃木県宇都宮市	929,200	2.61
株式会社正光	栃木県塩谷郡高根沢町中阿久津737-1	780,000	2.19
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	648,100	1.82
BNP PARIBAS SEC SERVICES LUXEMBOURG/ JASDEC/ ABERDEEN GLOBAL CLIENT ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	628,500	1.76
計	-	13,148,500	36.90

(注) 上記のほか、当社が2,827,880株(持株比率7.94%)を自己株式として保有しております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,827,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,801,700	328,017	-
単元未満株式	普通株式 7,500	-	-
発行済株式総数	35,637,000	-	-
総株主の議決権	-	328,017	-

【自己株式等】

平成29年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
マニー株式会社	栃木県宇都宮市清原工業 団地8番3	2,827,800	-	2,827,800	7.94
計	-	2,827,800	-	2,827,800	7.94

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法 第193条の2 第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年12月1日から平成29年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年9月1日から平成29年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,764,718	6,287,924
受取手形及び売掛金	2,480,875	2,146,709
有価証券	41,126	2,651
商品及び製品	1,808,814	1,790,317
仕掛品	2,135,310	2,407,566
原材料及び貯蔵品	1,277,772	1,422,587
繰延税金資産	257,289	232,114
その他	518,415	504,632
貸倒引当金	31,549	32,404
流動資産合計	14,252,773	14,762,100
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,153,748	3,390,098
機械装置及び運搬具（純額）	3,704,076	3,850,103
土地	1,146,656	1,146,656
その他（純額）	1,226,353	2,704,815
有形固定資産合計	9,230,834	11,091,673
無形固定資産		
のれん	1,196,876	1,172,782
ソフトウェア	27,497	31,188
その他	381,166	432,142
無形固定資産合計	1,605,541	1,636,113
投資その他の資産		
投資有価証券	4,536,730	4,694,168
繰延税金資産	11,244	12,236
保険積立金	276,670	282,988
その他	8,973	9,969
貸倒引当金	510	-
投資その他の資産合計	4,833,108	4,999,362
固定資産合計	15,669,485	17,727,149
資産合計	29,922,258	32,489,249

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	318,969	264,318
未払金	578,290	493,018
未払法人税等	404,826	669,390
賞与引当金	388,866	406,817
その他	416,206	337,312
流動負債合計	2,107,159	2,170,857
固定負債		
繰延税金負債	473,632	538,546
役員退職慰労引当金	93,640	99,750
退職給付に係る負債	447,439	439,968
その他	18,900	20,100
固定負債合計	1,033,611	1,098,365
負債合計	3,140,770	3,269,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	988,731	988,731
資本剰余金	1,036,311	1,036,311
利益剰余金	26,765,837	27,969,054
自己株式	3,124,135	3,124,135
株主資本合計	25,666,745	26,869,962
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,469,514	1,584,819
為替換算調整勘定	230,974	880,727
退職給付に係る調整累計額	123,797	115,483
その他の包括利益累計額合計	1,114,742	2,350,063
純資産合計	26,781,488	29,220,026
負債純資産合計	29,922,258	32,489,249

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
売上高	7,818,990	8,205,386
売上原価	3,287,914	3,368,525
売上総利益	4,531,076	4,836,860
販売費及び一般管理費	2,728,119	2,661,867
営業利益	1,802,956	2,174,992
営業外収益		
受取利息	8,966	8,059
受取配当金	22,800	27,651
投資事業組合運用益	1,799	7,206
為替差益	-	153,261
その他	24,702	20,094
営業外収益合計	58,268	216,272
営業外費用		
支払利息	73	73
為替差損	133,283	-
その他	2,748	817
営業外費用合計	136,105	891
経常利益	1,725,119	2,390,373
特別利益		
固定資産売却益	1,751	-
特別利益合計	1,751	-
特別損失		
固定資産売却損	21	-
固定資産除却損	644	6,364
特別損失合計	665	6,364
税金等調整前四半期純利益	1,726,205	2,384,008
法人税、住民税及び事業税	440,323	652,487
法人税等調整額	52,035	36,167
法人税等合計	492,359	688,654
四半期純利益	1,233,846	1,695,353
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,233,846	1,695,353

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
四半期純利益	1,233,846	1,695,353
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119,016	115,305
為替換算調整勘定	221,090	1,111,701
退職給付に係る調整額	551	8,314
その他の包括利益合計	339,555	1,235,321
四半期包括利益	894,291	2,930,675
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	894,291	2,930,675

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,726,205	2,384,008
減価償却費	477,268	499,752
のれん償却額	122,378	105,614
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,190	1,701
賞与引当金の増減額(は減少)	50,810	2,180
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,420	6,110
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10,601	357
受取利息及び受取配当金	31,766	35,710
支払利息	73	73
固定資産売却損益(は益)	1,730	-
固定資産除却損	644	6,364
投資事業組合運用損益(は益)	1,799	7,206
売上債権の増減額(は増加)	434,028	395,199
たな卸資産の増減額(は増加)	427,368	134,931
その他の流動資産の増減額(は増加)	106,417	55,169
仕入債務の増減額(は減少)	21,871	72,475
未払金の増減額(は減少)	27,193	24,976
その他の流動負債の増減額(は減少)	61,930	109,558
その他	78,817	155,544
小計	2,454,056	2,958,318
利息及び配当金の受取額	28,467	28,259
法人税等の支払額	768,825	408,193
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,713,699	2,578,384
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,563,003	1,626,326
有形固定資産の売却による収入	2,291	-
無形固定資産の取得による支出	381,662	10,776
投資事業組合分配金による収入	20,850	14,387
保険積立金の積立による支出	1,943	6,741
保険積立金の解約による収入	300	424
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,923,167	1,629,033
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	629	-
配当金の支払額	452,244	491,730
財務活動によるキャッシュ・フロー	452,873	491,730
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,505	23,101
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	683,847	480,722
現金及び現金同等物の期首残高	6,442,168	5,795,549
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,758,321	6,276,271

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
給料手当	692,944千円	664,744千円
賞与引当金繰入額	103,070	107,388
退職給付費用	27,240	24,732
役員退職慰労引当金繰入額	5,420	6,110
研究開発費	658,867	563,292
減価償却費	68,201	78,687

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
現金及び預金勘定	4,331,633千円	6,287,924千円
有価証券勘定	1,438,741	2,651
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	12,054	11,653
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券	-	2,651
現金及び現金同等物	5,758,321	6,276,271

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月8日 取締役会	普通株式	452,494	41	平成27年8月31日	平成27年11月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月17日 取締役会	普通株式	496,636	15	平成28年2月29日	平成28年5月6日	利益剰余金

(注) 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割をしております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日）

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月7日 取締役会	普通株式	492,136	15	平成28年8月31日	平成28年11月8日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月22日 取締役会	普通株式	557,755	17	平成29年2月28日	平成29年5月8日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	サージカル 関連製品	アイレス針 関連製品	デンタル 関連製品			
売上高						
外部顧客への売上高	1,927,734	2,117,532	3,773,723	7,818,990	-	7,818,990
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	59,602	-	59,602	59,602	-
計	1,927,734	2,177,135	3,773,723	7,878,593	59,602	7,818,990
セグメント利益	488,792	804,880	509,283	1,802,956	-	1,802,956

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更に関する事項

第1四半期連結会計期間から業績管理区分の見直しにより、従来「サージカル関連製品」に含まれて
おりましたアイド縫合針について、「アイレス針関連製品」に変更しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	サージカル 関連製品	アイレス針 関連製品	デンタル 関連製品			
売上高						
外部顧客への売上高	2,030,076	2,125,973	4,049,335	8,205,386	-	8,205,386
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	95,207	-	95,207	95,207	-
計	2,030,076	2,221,180	4,049,335	8,300,593	95,207	8,205,386
セグメント利益	632,126	875,394	667,471	2,174,992	-	2,174,992

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	37.27円	51.67円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,233,846	1,695,353
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	1,233,846	1,695,353
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,109	32,809

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

当社は、平成29年3月22日開催の取締役会において、剰余金の配当を行うことを次のとおり決議いたしました。

配当金の総額 557,755千円
1株当たり配当額 17円
基準日 平成29年2月28日
効力発生日 平成29年5月8日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年4月14日

マニー株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福田 厚	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	筑紫 徹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐伯 哲男	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマニー株式会社の平成28年9月1日から平成29年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年12月1日から平成29年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年9月1日から平成29年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マニー株式会社及び連結子会社の平成29年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成28年8月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人による四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成28年4月14日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成28年11月25日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。